

[大学情報入試の動向]

③ 私立大学における情報入試



谷 聖一 日本大学



本稿では、私立大学の入学者選抜における教科「情報」の利用等について概観する。本題に入る前にここで、私立大学における入学者選抜の概況を示す。日本には私立大学が約 600 校あり、2022 年度には約 49.6 万人が入学している。文部科学省の資料¹⁾によると、そのうちの約 20.4 万人が一般選抜により、約 7.8 万人が総合型選抜により、また、約 20.7 万人が学校推薦型選抜により入学をしている。一般選抜は大学ごとにさまざまな方式で実施されており名称もまちまちであるが、主として、(1) 共通テストは利用せず個別試験だけで選抜を実施する方式（個別試験方式）、(2) 共通テストを利用し個別試験を課さない方式（共通テスト利用方式）、(3) 共通テストを利用した上で個別試験も課す方式（併用方式）に分類できる。一般選抜での入学者の選抜方式ごとの内訳に関する資料は、筆者が知る範囲には存在しない。それぞれの方式の募集定員は公表されているが、方式ごとの実入学者数を公表していない大学が多い。また、同じ大学学部学科に複数の選抜方式で合格している場合、受験生が手続きした方式でのみ数えるのか他方式にも按分するのかなど、一般選抜の中での選抜方式別の入学者実数集計には難しい面がある。

2024 年度までの私立大学入学者選抜における「情報」の状況

高等学校では 2022 年度入学者から 2019 年

3 月に告示された学習指導要領（新学習指導要領）で学んでいる。2021 年度に入学した生徒は 2009 年 3 月に告示された学習指導要領（現行学習指導要領）で学んでおり、2024 年 3 月に高校を卒業する。よって、2024 年度入学者選抜までは現行学習指導要領に基づき実施され、移行措置があるものの 2025 年度入学者選抜から新学習指導要領に基づき実施される。

現行学習指導要領では、教科「情報」においては「社会と情報」と「情報の科学」から 1 科目以上の選択必修修となっている。共通テストでは、教科「情報」は出題されていないが、数学②の枠中で「情報関係基礎」が出題されている。この科目の出題範囲は、「専門教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報および福祉の 8 教科に設定されている情報に関する基礎的科目」とされている。私立大学の多くの学部学科の共通テスト利用選抜において「情報関係基礎」も選択可能となっているが、受験者数が 400 名前後ということもあり、「情報関係基礎」の得点を利用して私立大学の入学者選抜に臨む受験生は少ないのが現状である。

一方、個別試験方式で教科「情報」を課す私立大学は少ない。ここでは、慶應義塾大学と駒澤大学の例を示す。

• 慶應義塾大学

慶應義塾大学では、総合政策学部と環境情報学部の一般選抜で「情報」が出題されている。小論文が必須で、「数学」「情報」「外国語」「数学および外国

語」から1つを選択する。「情報」の出題範囲は「社会と情報・情報の科学」と、両科目から出題される。2023年度入学者選抜における環境情報学部の合格最低点は、「情報」を選択した場合もほかを選択した場合も同一であった。総合政策学部の合格最低点は257点～268点で、「情報」選択者の合格最低点は264点であった。

● 駒澤大学

駒澤大学では、2024年度全学部統一日程選抜の2時間目を、「地理歴史」・「公民」・「数学」とならび「情報」からも選択できるようになっている。出題される教科は「情報の科学」である。医療健康科学部以外の6学部がこの方式で学生募集を行っている。

2025年度を控えた私立大学をとりまく状況

2025年度より、大学は新学習指導要領で学んだ生徒を学生として受け入れることになる。高校までの学びが変わるのに対応して、教育カリキュラムの改訂や、それに先立ちあるいは連動して、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーなどの改訂を検討している大学も多いと思われる。カリキュラム改訂に関しては、国のこれまでの動向も影響するであろう²⁾。たとえば、中央教育審議会などで主専攻・副専攻の活用等を含む文理横断・文理融合教育の推進が検討されている。専攻分野を問わず、新たなリテラシーとして、数理・データサイエンス・AIに関する教育の推進が大学に求められていることもこの流れの一部である。このような流れは、文献3)で述べられている「情報学はメタサイエンス(複数分野の科学に共通して必要な学問)として、すべての諸科学の基盤の1つと考えられることとも親和性が見られる。一方、初等中等教育段階の情報教育は、小・中・高等学校を通して体系的・系統的に行われるようになり、また、他教科とも連携して情報活用能力やデータの分析能

力を養うことも狙いの1つとなっている⁴⁾。このような状況の中、私立大学でも入学者選抜の在り方について検討されているが、私立大学の教科「情報」の扱いについては現時点ではまちまちといえる。

また、私立大学における一般選抜は多様な方式で実施されるようになっているが、共通テストを利用しない個別試験が募集定員の観点からはいまだ主流である。この個別試験で課される教科数は3以下の場合が多い。理系では理科を2教科課し、数学と外国語とで4教科を課す学部・学科があるが少数である。このような方式では、多くの理系入学者選抜において国語や地理歴史・公民といった教科の能力を参考にしていないように、口述試験や論述試験などを課さなければ、個別試験で選択されない教科に関する能力や教科横断的な能力を入学者選抜の参考にできない。中央教育審議会大学分科会は「■約2/3の高校が文系・理系のコース分けを実施し、生徒が早期の文理選択を迫られているとの指摘あり。こうした文理分断の状況は、数学を課さない選抜区分の存在等、大学入学者選抜への高校教育の適応化とも言える。■各大学においては、初等中等教育段階における諸改革も踏まえ、大学入学者選抜の改善に取り組むことを期待。その際、入学後の教育に必要な入試科目は大学入学共通テストの活用や個別学力検査により適切に課すことが第一の選択肢²⁾」という指摘をしており、各大学での対応が期待されている。

2025年度入学者選抜における「情報」 —共通テスト利用—

2025年度入学者選抜は、2024年度中に実施される。文部科学省は大学入試実施要領などで「入学志願者保護の観点から、入学者選抜における変更等について、入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には、2年程度前には予告・公表すること⁵⁾」を各大学に求めている。そのため、2022年度中に2025年度入学者選抜の教科・科目の予告をした私

立大学が多い。ただし、その情報の詳しさは大学ごとに異なる。本稿執筆時点で公表されている私立大学の2025年度入学者選抜における教科「情報」の活用状況を、本章では共通テスト利用に関して、次章では個別試験に関して、実例を挙げながら紹介する。

一般選抜の共通テスト利用方式で、「情報」を選択可能としている大学・学部・学科は多い。ただし、理系学部・学科では、「理科」から必ず選択させたい場合などで、「情報」を選択科目に含めていないことも多い。たとえば、青山学院大学の理工学部では、電気電子工学科・情報テクノロジー学科は「理科(物・化)」と「情報」からの1科目選択であるが、その他の学科では「情報」を選択できず「理科(物・化)」からの1科目選択となっている。理系でも、東京理科大学ではすべての学部・学科で「情報」を選択可能としている。東京理科大学の共通テスト利用方式では、2024年度入学者選抜までも「国語」を課しており、2025年度選抜では、学部によっては「情報」を「国語」と選択科目として組み合わせることで、「理科」から1科目選択を維持したまま「情報」を選択可能としている。

一方、「情報」を必須としている大学・学部・学科は少ない。日本大学文理学部社会学科の共通テスト利用方式では、「情報」が「英語」と「国語」と並んで必須で、「地理歴史」「公民」「数学」「理科」から1科目選択としている。この入学者選抜方式では、高校時代にすでに文理バランスよく学んでいる生徒に志願してもらいたいという意図がある。

早稲田大学政経学部の一般選抜では、2022年度より、共通テスト利用と総合問題による個別試験を組み合わせた選抜を行っている。共通テスト利用の部分については、「外国語」「国語」「数学I・数学A」が必須で、「地理歴史」「公民」「数学II・数学B」「理科」から1科目選択である。2025年度入学者選抜における選択科目は、「数学II・数学B」が「数学II・数学B・数学C」に変わり、「情報」が追加される。

2025年度入学者選抜における「情報」 —個別試験—

2024年度までの入学者選抜の個別試験で「情報」を出題している例として、慶應義塾大学と駒澤大学を取り上げた。慶應義塾大学では、2025年度入学者選抜においても総合政策学部と環境情報学部で「情報」が出題される。駒澤大学では、全学部統一日程選抜方式に加えて、ほかの方式でも「情報」が出題され、いくつかの学部で選択可能となる。全学部統一日程選抜方式では、医療健康科学部を除く全学部で「情報」が選択可能である。

日本大学文理学部の一般選抜は、人文・社会系12学科向けと理学系6学科向けに2回の個別試験を実施予定である。いずれでも「情報」を出題し、全18学科で「情報」が選択可能となっている。なお、共通テスト利用方式でも全学科で「情報」を必須か選択可能としている。

大妻女子大学も個別試験方式で「情報」を出題することを予告している。「選択・必須にかかわらず、使用する科目を表示」とあり本稿執筆時点では詳細は不明であるが、家政学部被服学科・社会学部・人間関係学部人間関係学科社会臨床心理学専攻などの学部・学科で使用されるようである。

南山大学では、全学統一入試〔個別学力試験型〕方式の理系型において、「情報」の出題を予告している。これは、「理科・情報」という教科で大問ごとに「基礎物理, 物理」「基礎化学, 化学」「情報I」からいずれかを選択するというユニークな形式である。

京都産業大学も一般選抜で「情報」を出題することを予告している。また、理学部と情報理工学部では、「一般選抜入試〔情報プラス〕方式(仮称)」を新設するとのことである。「選抜方法等の詳細については、当該年度の入学試験要項等でご確認ください」とのことである。本稿執筆時点では詳細は不明である。

私立大学入学者選抜における「情報」への期待

私立大学では、総合型選抜や共通テスト利用・併用を含めた一般選抜において、さまざまな入学者選抜方式を実施している。選抜方式により測れる能力が異なるが、うまく選抜方式を組み合わせることで、アドミッションポリシーに合致した上で多様な学生の獲得できる方策を検討しているとも言える。その方策の1つとして、教科横断的な能力や文理横断・融合的な能力の評価への教科「情報」活用の可能性に期待したい。

参考文献

- 1) 文部科学省：令和4年度国公立大学入学者選抜実施状況，https://www.mext.go.jp/content/20230123-mxt_daigakuc02-000027141_03.pdf (2023年11月18日参照)

- 2) 文部科学省：中央教育審議会大学分科会（第174回）会議資料【資料5-2】グランドデザイン答申後の高等教育政策の主な動向，<https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000245151.pdf> (2023年11月18日参照)
- 3) 日本学術会議情報学委員会情報教育分科会：情報教育課程の設計指針—初等教育から高等教育まで，<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h200925.pdf> (2023年11月18日参照)
- 4) 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説情報編，https://www.mext.go.jp/content/1407073_11_1_2.pdf (2023年11月18日参照)
- 5) 文部科学省：「高大接続改革」に係る質問と回答（FAQ）「3-4-4 各大学の入学者選抜の変更について、どのような内容が事前に公表されるのでしょうか」，https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1406384.htm (2023年11月18日参照)

(2023年11月19日受付)

■谷 聖一（正会員） tani.seiichi@nihon-u.ac.jp

日本大学文理学部教授。（一社）情報オリンピック日本委員会 専務理事。計算論的位相幾何学・複雑ネットワーク解析などの研究，および、情報科学の普及活動に従事。IPJS MOOC (<https://sites.google.com/a/ipsj.or.jp/mooc/>)「コンピュータとプログラミング」の制作に携わる。

